

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
長与町、時津町	長与町、時津町	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 令和 4 年 3 月 31 日	平成 29 年度 ~ 令和 3 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標	
排出量	事業系 総排出量	t	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t	t	%
	生活系 総排出量	t	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	t	t	t	%
	総資源化量	t	t	t	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t	%

目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成27 年度)	目 標 (令和4年度) A	実 績 (令和4年度) B	実績 /目標	
総人口	72,329	71,931	69,350		
公共下水道	汚水衛生処理人口	71,000	70,756	68,240	96.4%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	98.2%	98.4%	98.4%	116.1%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口				%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	926	1,016	890	87.6%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	1.3%	1.4%	1.3%	2.3%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	403	159	220	75.0%

目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

【生活排水処理】

<公共下水道>

- ・行政区域内人口の減少に伴い、汚水衛生処理人口は減少しているが、汚水処理人口普及率は目標を達成できている。

<合併処理浄化槽等>

(浄化槽設置整備事業)

- ・汲取り世帯の高齢化等により、浄化槽への転換費用の負担が難しい。

(公共浄化槽等整備推進事業)

- ・浄化槽区域内における新築家屋の減少が影響していると思われる。また、未接続者は高齢者世帯が多く、分担金や宅内配管の自己負担を考慮すると浄化槽への転換は困難だと考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和8年度まで

【生活排水処理】

<公共下水道>

- ・行政区域内の人口は横ばい状態が続いているが、引き続き下水道の普及促進に努め、普及率の向上を目指す。

<合併処理浄化槽等>

(浄化槽設置整備事業)

- ・令和5年度から転換の際の便槽撤去及び宅内配管工事への補助も活用し、個人の費用負担軽減に努める。
- ・広報誌やチラシの配布などの広報活動を通じて補助制度の周知を図る。

(公共浄化槽等整備推進事業)

- ・汚水衛生処理人口及び普及率の拡大に向けて、浄化槽の普及促進に努める。

(都道府県知事の所見)

汚水処理人口普及率及び、この普及率に占める公共下水道の割合が極めて高い。
合併処理浄化槽の整備は、町による上乘せ補助又は公共浄化槽による整備により、実績をあげている。
次期目標達成に向けて、これまでの取り組みを継続しつつ、広報活動や施策の検証などに取り組んでいただきたい。